

[001]アジア総合政策センター紀要表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/13307>

出版情報：九州大学アジア総合政策センター紀要. 1, 2006-06-30. 九州大学アジア総合政策センター
バージョン：
権利関係：

アジア総合政策センターの誕生

岡崎 智己

(九州大学アジア総合政策センター長・留学生センター・教授)

2005年7月1日にアジア総合政策センターが誕生し、約1年が経過した。その間、昨年9月に2人、11月に1人、12月に更に1人、そして年が明けた今年4月に最後の1人と、5名分用意された専任教員のポスト（但し、内1名は都合により特任教授ポスト）が順次埋まり、漸くセンターの活動体制が本格的に整ったところである。ご着任いただいた先生方には、数々の文学賞を受賞された著名な作家もいれば、ビジネスの世界でアジア市場の第一線に立って活躍されてきた方もいるし、国際機関等でアジアの文化・芸術活動の支援をされてきた専門家もいれば、主として行政の立場からアジア諸国を対象に長年その手腕を振るってこられた方、またアジア研究の専門家として海外から赴任された方もいる。このように多彩で頼もしいメンバーに恵まれたことは僥倖と言ってもよく、センターの今後の活動、成果が今から大変に楽しみである。

ところで、「アジア総合研究」を九州大学の国際化の柱の一つと位置づけ、「全学術分野でのアジア研究の活性化を目指して（『KUARO NEWSLETTER 創刊号』「梶山総長挨拶」より）」、アジア総合研究機構（現センターの前身、後にアジア総合研究センターに改称：通称 KUARO）が設立されたのは2000年10月のことであった。以来、センター長（設立当初は室長）も矢幡久熱帯農学研究センター教授（2000年10月～2002年3月）から吾郷眞一法学研究院教授（2002年4月～2004年3月）へと引き継がれ、私で三代目となる。

前センター長の着任がセンターの学内における位置づけの変更（詳細は省く）の時期と前後し、私の着任はセンターの体制と使命・機能の変更の時期に重なった。特に私が立ち合うこととなった変更は、変更というよりは刷新に近く、新たに専任教員ポストが配置されたことで、これまで専任教員が不在で、言ってみればバーチャルな存在にすぎなかったセンターが、実体（＝実行力）を伴うそれへと大きく様変わりし、また、その名称がアジア総合研究センターからアジア総合政策センターへと改められたことに端的に示されるように、センターが学内のアジア関連研究の結節点となるだけでなく、そこでの調査・研究の成果を有用・有効な「政策」提言として外部に発信していくという、これまでの大学の伝統的な学問・学術研究のあり方とは多分に趣の異なる質的変容を伴うものであった。

このような体制と使命・機能の刷新を伴う「新型」センターの立ち上げに当たっては、学内のサポート体制も強化された。それが全学から選抜された強力な「助っ人」

とも言うべき複担教員（現在7名）、及び協力教員（現在13名）の配置である。そして政策提言を行っていくという新たな使命を付加されたことを受けて、KUARO時代のセンターの役割・機能が見直され、センターの活動を行政や地域社会、経済界への政策提言、アジア研究・交流の推進と深化、アジアに開かれた市民社会の形成支援、アジアの人々との連携と協働（以上順不同）の四つの方面・分野に向けて随時進捗させていくことが確認、決定された。当然のことながら、KUARO時代からの使命・役割としてセンターが担ってきた学内のアジア関連研究の発掘、支援、データベース化という作業が継続実施されたことは言うまでもない。

さて、以上の基本方針のもと、初年度にアジア総合政策センターが取り組んだ数々のプロジェクトや学術研究等の成果、また公開講座や出版事業等の報告が、本紀要に収められている。その多くは、これまで逐次オンタイムで本センターのホームページでも公開/掲載し、積極的に情報の開示、発信に努めて来たところであるが、今回、このように印刷物として取りまとめられ、多くの方に手に取って見ていただけるようになったことは嬉しい限りである。とは言え、設立されて1年に満たない時点での成果報告である。センターの使命が十分に達成されているのかというご批判、ご叱正もあろうかとは思いますが、まずは新たな歩みを始めたアジア総合政策センターの今後の活動を暖かく見守っていただければと思う。その際、黙って遠くから見守るのではなく、口も出せば手も足も出しつつ、センターを応援していただくと更にうれしい。梶山総長が示された「全学術分野でのアジア研究の活性化を目指して」、特に学内でアジアを対象とした研究を熱心に進めておられる先生方には、理系文系を問わず、是非とも本センターと協同して共同研究や新たなプロジェクトを立ち上げることを考えて欲しいと思う。そして、様々な分野・方面で本学発の政策提言事業に参画していただけたらと強く願う次第である。

アジア総合政策センターのホームページ <http://asia.kyushu-u.ac.jp>
